

自殺SNS相談 自治体の3割

座間事件受け拡大人材に課題

自殺願望を抱く若者に対し、SNSによる相談対応を今年度以降に実施する自治体が、全国の都道府県・政令市・県庁所在市のうち3割に上ることが、読売新聞の調査でわかった。神奈川県座間市の9人殺害事件を受け、若者に身近なSNSの活用が急速に拡大しつつある一方、多くの自治体がノウハウや人手の不足を課題に挙げている。

△連載「命の葛藤」29面、関連記事3面▽

全国98自治体 本社調査

◆自殺相談をSNSで実施・実施予定の自治体

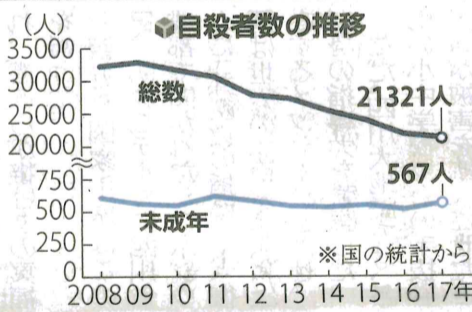
| 都道府県 |
|--|
| 北海道、青森、秋田、福島、茨城、東京、神奈川、新潟、富山、長野、岐阜、静岡、三重、京都、大阪、兵庫、鳥取、岡山、徳島、高知、大分、鹿児島 |
| 政令市・県庁所在市 |
| 青森、仙台、名古屋、大津、京都、大阪、堺、和歌山、熊本 |

※教育委員会を含む

座間市の9人殺害事件 座間市のアパートで昨年10月、男女9人の遺体が発見され、警視庁は住人の白石隆浩容疑者(27)を9人に対する殺人などの容疑で逮捕した。白石容疑者はツイッターに投稿された自殺に関する書き込みを見て、被害者の女子高生らに接触していたとされる。

調査は今年4月、都道府県、政令市、県庁所在市の計98自治体に、教育委員会をあわせた実情を聞き、全自治体が回答した。SNS相談には無料通信アプリ「LINE」やツイッター、フェイスブックなどで対応する方式や、相談・通報を受けられるアプリを利用する形がある。回答によると、「実施する予定」としたのは22都道府県と9市の計31自治体。うち少なくとも22自治体は、児童生徒の自殺が多いとされる夏休み明けの今年8、9月を含む時期に行うことをすでに決めている。自殺といじめの相談対応を兼ねる自治体も多い。

このうち昨年度も実施していたのは東京都、長野、岡山、青森、大津両市の5自治体のみで、今年度から大幅に増えることになる。



SNS相談は、地元の行政機関や学校による面談や電話などの支援につなぐきつかけになるという点で、地元自治体が行う利点は大きいとされる。

ただ、67自治体は「予定なし」と回答。「相談者の表情や声を把握するのが困難で、タイムリーな返信も難しい」(福岡市)、「子供たち特有の文章や流行の言葉に知識がある人材の確保が必要」(福井市)とするなど、従来の相談方法とは異なるSNS特有の課題も浮かんた。

国の統計によると、全国の子自殺者数は減少傾向にあるが、年代別では未成年だけが減っておらず、昨年は前年比47人増の567人だった。座間市の事件を受け、政府は昨年12月、SNS相談の強化を打ち出し、厚生労働省も今年3月から民間団体に委託して相談事業を開始している。

自殺とSNSの問題に詳しい末木新・和光大准教授(心理学)の話「若者に身近なSNSでの相談窓口が整いつつあることは一定の評価ができるが、相談者が自殺してしまうなど万一の時に非難されることを恐れ、消極的な自治体も少なくない。継続的に自殺対策を行っていくため、試行錯誤しながらでもノウハウの充実や人材確保などを進めることが重要だ」



よみほっと口曜版に
どれかなワイズ